

災害時の下水道機能早期回復へ

川崎市上下水道局

水コン協、管路協と協定締結



協定書を手にする金子管理者と水コン協の菅支部長



管路協の酒井専務理事と金子管理者の手を交わす

川崎市上下水道局はこれまで、全国上下水道コンサルタント協会関東支部と「災害時等における災害復旧業務に関する協定」、日本下水道管路管理業協会と「災害時の復旧支援協力に関する協定」を締結した。大規模災害などにより下水道施設が被災した際に、早期に下水道機能を回復することを目的としたもの。同局からの要請を受けて、水コン協は災害復旧工事に向けた設計資料の作成など、管路協はTVカメラ車による管内調査をはじめとする下水道管路の被害状況の調査などについて協力する。

20日には水コン協との協定締結式を実施、金子正典・川崎市上下水道事業管理者と菅伸彦・水コン協関東支部長（オリジナル設計代表取締役社長）が協定書を取り交わした。金子管理者は「これまで大都市や地元企業との連携強化に取り組んできたが、熊本地震での経験を踏まえ今回の協定締結をお願いすることにした」、菅支部長は「これまで培ってきた技術・経験を活かし、川崎市民の安全・安心を」と語った。

24日には管路協との協定締結式を開催した。金子管理者と酒井憲司・管路協専務理事が協定書に調印するとともに、金子管理者は「災害は無いに越したことはないが、万が一本市が被災したときは力を貸していただきたい」、酒井専務理事は「情報交換や訓練などを通じて、スピーディーな対応ができるようにしていきたい」とそれぞれ述べた。

同局は熊本地震の発生時に職員を派遣し、管ぎよの一次調査と二次調査を支援した。同局の担当者は熊本地震の教訓について、「被害に対して応急的な対策を行うとともに、本復旧に向けた災害査定のために詳細な被害調査や資料作成などを進める必要がある、作業量が膨大なため民間企業の大規模な支援は不可欠。発災前から協定を締結しておくことで、発災直後から連携して体制を構築し、スムーズな支援活動につなげられる」とする

とともに、今後について「両協会とは顔の見える関係を築けるようにしていきたい。準備が整えば合同で訓練などもできれば」としている。